

第4章 計画の施策内容

1 幼児期の学校教育・保育の見込みと確保内容・実施時期

(1) 加西の教育・保育の現状

		平成 26 年度（4 月 1 日現在）				
		1 号	2 号		3 号	
		3 歳以上教育希望	3 歳以上保育が必要		1・2 歳保育が必要	0 歳保育が必要
教育希望が強い	左記以外					
児童数		210 人	702 人		259 人	16 人
定員		720 人	1,130 人			
充足率		29.2%	86.5%			
定員	幼稚園	600 人	—			
	認可保育所	—	1,020 人			
	認定こども園	120 人	110 人			
	認証保育所	—	—			

(2) 教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

【平成 27 年度】

		平成 27 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保育が必要	0歳保育が必要
教育希望が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		932人		620人	278人	
ニーズ量の見込み		170人	66人	626人	358人	123人
提供量(確保方策)		170人	66人	626人	358人	123人
特定教育・保育施設	幼稚園、保育園、認定こども園	170人	692人		300人	40人
確認を受けない幼稚園	上記に該当しない	—	—		—	—
特定地域型保育事業	小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育	—	—		—	—
認可外保育施設		—	—		—	—
提供量合計		170人	692人		300人	40人
過不足分(提供量－ニーズ量)		0	0		△58人	△83人

【平成 28 年度】

		平成 28 年度				
		1 号	2 号		3 号	
		3 歳以上教育希望	3 歳以上保育が必要		1・2 歳保育が必要	0 歳保育が必要
教育希望が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		906 人		626 人	271 人	
ニーズ量の見込み		165 人	64 人	609 人	362 人	120 人
提供量 (確保方策)		170 人	64 人	609 人	362 人	120 人
特定教育・保育施設	幼稚園、保育園、認定こども園	170 人	673 人		300 人	40 人
確認を受けない幼稚園	上記に該当しない	—	—		—	—
特定地域型保育事業	小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育	—	—		—	—
認可外保育施設		—	—		—	—
提供量合計		170 人	673 人		300 人	40 人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		0	0		△62 人	△80 人

【平成 29 年度】

		平成 29 年度				
		1 号	2 号		3 号	
		3 歳以上教育希望	3 歳以上保育が必要		1・2 歳保育が必要	0 歳保育が必要
教育希望が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		926 人		575 人	264 人	
ニーズ量の見込み		169 人	66 人	622 人	332 人	117 人
提供量 (確保方策)		170 人	66 人	622 人	332 人	117 人
特定教育・保育施設	幼稚園、保育園、認定こども園	170 人	688 人		300 人	40 人
確認を受けない幼稚園	上記に該当しない	—	—		—	—
特定地域型保育事業	小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育	—	—		0 人	0 人
認可外保育施設		—	—		—	—
提供量合計		170 人	688 人		300 人	40 人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		0	0		△32 人	△77 人

【平成 30 年度】

		平成 30 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保育が必要	0歳保育が必要
教育希望が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		915人		559人	259人	
ニーズ量の見込み		167人	65人	615人	323人	114人
提供量(確保方策)		170人	65人	615人	323人	114人
特定教育・保育施設	幼稚園、保育園、認定こども園	170人	680人		310人	40人
確認を受けない幼稚園	上記に該当しない	—	—		—	—
特定地域型保育事業	小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育	—	—		—	—
認可外保育施設		—	—		—	—
提供量合計		170人	680人		310人	40人
過不足分(提供量－ニーズ量)		0	0		△3人	△74人

【平成 31 年度】

		平成 31 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保育が必要	0歳保育が必要
教育希望が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		912人		547人	252人	
ニーズ量の見込み		166人	65人	613人	316人	111人
提供量(確保方策)		170人	65人	613人	316人	111人
特定教育・保育施設	幼稚園、保育園、認定こども園	170人	678人		310人	40人
確認を受けない幼稚園	上記に該当しない	—	—		—	—
特定地域型保育事業	小規模、家庭的、居宅訪問型、事業所内保育	—	—		—	—
認可外保育施設		—	—		—	—
提供量合計		170人	678人		310人	40人
過不足分(提供量－ニーズ量)		0	0		△6人	△71人

2 地域子ども・子育て支援事業の見込みと確保内容・実施時期

(1) 時間外保育事業（18時以降）

【事業概要】

保育認定を受けた子どもについて、認可保育所や認可こども園等で、通常の保育時間を超えて延長して保育を実施する事業です。

【加西の現状】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者数	224人	176人	225人	227人	197人
実施箇所数	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所

【今後の方向性】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ニーズ量	174人	171人	168人	165人	162人
実施箇所数 (確保方策)	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所
提供量	174人	171人	168人	165人	162人
過不足 (提供量－ニーズ量)	0	0	0	0	0

(2) 放課後児童健全育成事業

【事業概要】

保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと児童の健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休暇中にも実施します。

【現状】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
定員数	210人	210人	280人	315人	300人	300人
受入数	147人	152人	217人	221人	216人	219人
実施箇所数	6室	6室	8室	9室	10室	10室

【今後の方向性】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ニーズ量	431人	416人	397人	390人	376人
実施箇所数 (確保方策)	13室	14室	14室	14室	14室
提供量	395人	420人	420人	420人	420人
過不足 (提供量－ニーズ量)	△36	0	0	0	0

(3) 子育て短期支援事業

【事業概要】

保護者の疾病や仕事等により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、必要な保護を行う事業で、短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）と夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）があります。

【現状】

	(年間)				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年延べ利用者数	—	—	—	—	—
実施箇所数	—	—	—	—	—

【今後の方向性】

	(年間)				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	101 人	99 人	97 人	96 人	94 人
実施箇所数 (確保方策)	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所
提供量	101 人	99 人	97 人	96 人	94 人
過不足 (提供量－ニーズ量)	0	0	0	0	0

※市外の契約施設で対応可能。1カ所×365日＝365人

(4) 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

【現状】

(年間)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
延べ利用者数 (児童数)	5,633 人	5,657 人	5,963 人	6,072 人	5,204 人
実施箇所数	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所

【今後の方向性】

(月間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	30,849 人	30,815 人	28,822 人	28,101 人	27,448 人
実施箇所数 (確保方策)	3 カ所	3 カ所	3 カ所	3 カ所	3 カ所
提 供 量	30,849 人	30,815 人	28,822 人	28,101 人	27,448 人
過 不 足 (提供量-ニーズ量)	0	0	0	0	0

※ニーズ量は、利用・未利用にかかわらず利用希望日数をニーズ量としたため、現状と大きく乖離した。

※現状と算出されたニーズ量に乖離があるものの、ねひめキッズ、子育て学習センター等で提供していくことが可能なため、ニーズ量の値を提供量とした。

(5) 幼稚園における一時預かり事業

【事業概要】

通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請に応じて、希望する者を対象に実施する事業です。

【現状】

	(年間)				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年延べ利用者数	16,501 人	22,632 人	25,108 人	23,323 人	26,061 人
実施箇所数	8 ヲ所	10 ヲ所	10 ヲ所	10 ヲ所	10 ヲ所

【今後の方向性】

	(年間)				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量(1号認定による利用)	4,800 人	4,800 人	4,800 人	4,800 人	4,800 人
ニーズ量(2号認定による利用)	16,858 人	16,387 人	16,749 人	16,550 人	16,496 人
実施箇所数(確保方策)	10 ヲ所	10 ヲ所	10 ヲ所	10 ヲ所	10 ヲ所
提供量	21,658 人	21,187 人	21,549 人	21,350 人	21,296 人
過不足(提供量-ニーズ量)	0	0	0	0	0

※現状と算出されたニーズ量に乖離があるものの、現状において提供していくことが可能なため、ニーズ量の値を提供量としたため、過不足は0人となった。

(6) 保育所、ファミリー・サポート・センター等における一時預かり事業

【事業概要】

保護者が冠婚葬祭や育児疲れなどの理由により、家庭での保育が一時的に困難となった子どもについて、主として昼間、保育園その他の場所で一時的に預かる事業です。

【現状】

【認可保育所における一時預かりの実施状況】

(年間)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年延べ利用者数	698 人	413 人	835 人	994 人	605 人
実施箇所数	14 カ所	14 カ所	14 カ所	14 カ所	13 カ所

【今後の方向性】

(年間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量（在園児対象を除く一時預かり）	9,733 人	9,589 人	9,387 人	9,217 人	9,100 人
実施箇所数（確保方策）	13 カ所	13 カ所	13 カ所	13 カ所	13 カ所
提供量	9,733 人	9,589 人	9,387 人	9,217 人	9,100 人
過不足（提供量－ニーズ量）	0	0	0	0	0

※ニーズ量は、利用・未利用にかかわらず利用希望日数をニーズ量としたため、現状と大きく乖離した。

※現状と算出されたニーズ量に乖離があるものの、提供していくことが可能なため、ニーズ量の値を提供量としたため過不足は0人となった。

(例 平成 27 年度 9,733 人 ÷ 13 園 ÷ 開所日数 294 日 = 2.5 人)

(7) 病児保育事業

【事業概要】

病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で児童を預かる事業です。

【現状】

【認可保育所における病後児保育の実施状況】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
延べ利用者数	—	—	19 人	20 人	20 人
実施箇所数	—	—	1 カ所	1 カ所	1 カ所

【今後の方向性】

(年間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量 (就学前)	1,070 人	1,055 人	1,032 人	1,014 人	1,001 人
ニーズ量 (小学生)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
実施箇所数 (確保方策)	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所
提供量	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人
過不足 (提供量-ニーズ量)	0	0	0	0	0

(8) ファミリー・サポート・センター（就学児童のみ）

【事業概要】

育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動組織で、依頼会員はおおむね小学校6年生までの子どもを持つ保護者です。

【現状】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
提 供 会 員	32 人	31 人	35 人	52 人	55 人
依 頼 会 員	80 人	96 人	115 人	141 人	150 人
両 方 会 員	3 人	3 人	4 人	8 人	10 人
小 学 生 延 べ 利 用 人 数	88 人	210 人	523 人	201 人	143 人

【今後の方向性】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	523 人	523 人	523 人	523 人	523 人
提 供 量	523 人	523 人	523 人	523 人	523 人
過 不 足 (提供量－ニーズ量)	0	0	0	0	0

※過去5カ年の最大値をニーズ量とした。

(9) 利用者支援事業

【事業概要】

1人1人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とします。

子ども、またはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。具体的には次の業務を行います。

- ① 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施する。
- ② 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努める。
- ③ 本事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図る。
- ④ その他事業を円滑にするための必要な諸業務を行う。

【今後の方向性】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施箇所数 (確保方策)	0カ所	<u>1カ所</u>	<u>1カ所</u>	<u>1カ所</u>	<u>1カ所</u>

(10) 妊婦健康診査

【事業概要】

母子保健法第13条に基づき、妊婦及び胎児の健康増進、妊婦の生活習慣改善を目的として健康診査を行う事業です。

【現状】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
妊 娠 届 出 数	311人	317人	312人	315人	281人
里帰り等妊婦健康診査費助成金制度申請者	360人	484人	325人	332人	315人

【今後の方向性】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ニ ー ズ 量 (妊婦健診)	320人 健診回数 14回	320人 健診回数 14回	320人 健診回数 14回	320人 健診回数 14回	320人 健診回数 14回
実 施 体 制 (確保方策)	実施場所：県内の契約医療機関				

(11) 乳児家庭全戸訪問事業

【事業概要】

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、乳児及びその保護者の心身の状況ならびに養育環境の把握を行い、子育てに関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結びつける事業です。

【現状】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
出生数	—	297人	296人	307人	305人
訪問数	—	286人	265人	264人	276人
訪問率	—	96.3%	89.5%	86.0%	90.5%

*出生数は2月～翌年1月生まれ

*訪問数には生後28日未満の新生児訪問の数も含む

【今後の方向性】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
推計値	278人	271人	264人	259人	252人
実施体制 (確保方策)	民生委員児童委員協議会にて実施				

(12) 養育支援訪問事業等

【事業概要】

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（相談支援、育児・家事援助など）を行う事業です。

【現状】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実 人 数	—	—	—	0 人	0 人
訪 問 件 数	—	—	—	0 人	0 人

【今後の方向性】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
推 計 値	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
実 施 体 制 (確 保 方 策)	地域福祉課にて実施				